

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	3,072,281	流 動 負 債	1,388,880
現金預金	594,929	工事未払金	994,665
預 け 金	201,493	未 払 金	159,534
受 取 手 形	3,604	未 払 費 用	38,147
完成工事未収入金	1,875,329	未 払 法 人 税 等	30,068
未成工事支出金	216,562	未 成 工 事 受 入 金	35,511
材 料 貯 蔵 品	36,411	預 り 金	5,352
繰 延 税 金 資 産	59,234	工 事 損 失 引 当 金	37,594
立 替 金	58,343	賞 与 引 当 金	85,388
そ の 他	26,371	そ の 他	2,619
固 定 資 産	2,457,102	固 定 負 債	893,736
有 形 固 定 資 産	2,075,623	退 職 給 付 引 当 金	725,092
建 物	231,837	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	33,710
構 築 物	21,370	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	132,134
車 両 運 搬 具	74,046	そ の 他	2,800
工 具 器 具 ・ 備 品	13,084	負 債 合 計	2,282,617
土 地	1,735,285	純 資 産 の 部	
無 形 固 定 資 産	4,578	株 主 資 本	3,543,446
ソ フ ト ウ ェ ア	4,417	資 本 金	100,000
そ の 他	160	資 本 剰 余 金	1,385,910
投 資 そ の 他 の 資 産	376,900	資 本 準 備 金	667,984
投 資 有 価 証 券	98,465	そ の 他 資 本 剰 余 金	717,926
長 期 貸 付 金	118,100	利 益 剰 余 金	2,057,535
繰 延 税 金 資 産	251,071	利 益 準 備 金	118,421
そ の 他	31,091	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,939,113
貸 倒 引 当 金	△121,829	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	41,887
		別 途 積 立 金	1,831,500
		繰 越 利 益 剰 余 金	65,726
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	△296,679
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,816
		土 地 再 評 価 差 額 金	△298,495
		純 資 産 合 計	3,246,766
資 産 合 計	5,529,383	負 債 純 資 産 合 計	5,529,383

損 益 計 算 書

(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
完 成 工 事 高		8,984,114
完 成 工 事 原 価		8,703,184
完 成 工 事 総 利 益		280,930
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		217,562
営 業 利 益		63,367
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,342	
雑 収 入	4,919	8,262
営 業 外 費 用		
雑 支 出	1,174	1,174
経 常 利 益		70,455
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	2,695	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	2,450	5,145
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	22	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	6,244	6,267
税 引 前 当 期 純 利 益		69,333
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		101,880
法 人 税 等 調 整 額		△44,727
当 期 純 利 益		12,180

株主資本等変動計算書

(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位:千円)

科 目	残高及び変動事由	金 額
株主資本		
資本金	当期首残高	100,000
	当期末残高	100,000
資本剰余金		
資本準備金	当期首残高	667,984
	当期末残高	667,984
その他資本剰余金	当期首残高	717,926
	当期末残高	717,926
資本剰余金合計	当期首残高	1,385,910
	当期末残高	1,385,910
利益剰余金		
利益準備金	当期首残高	118,421
	当期末残高	118,421
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	当期首残高	44,875
	当期変動額 固定資産圧縮積立金の取崩	△2,988
	当期末残高	41,887
別途積立金	当期首残高	1,831,500
	当期末残高	1,831,500
繰越利益剰余金	当期首残高	62,010
	当期変動額 剰余金の配当	△11,453
	当期純利益	12,180
	固定資産圧縮積立金の取崩	2,988
	当期末残高	65,726
利益剰余金合計	当期首残高	2,056,807
	当期変動額	727
	当期末残高	2,057,535
株主資本合計	当期首残高	3,542,718
	当期変動額	727
	当期末残高	3,543,446

(単位:千円)

科 目	残高及び変動事由	金 額
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	当期首残高	△7,120
	当期変動額 (純額)	8,936
	当期末残高	1,816
土地再評価差額金	当期首残高	△316,274
	当期変動額 (純額)	17,778
	当期末残高	△298,495
評価・換算差額等合計	当期首残高	△323,394
	当期変動額	26,714
	当期末残高	△296,679
純資産合計	当期首残高	3,219,324
	当期変動額	27,442
	当期末残高	3,246,766

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②たな卸資産

未成工事支出金……個別法による原価法によっております。

材 料 貯 蔵 品……先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産……定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無 形 固 定 資 産……定額法によっております。なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金：売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

工 事 損 失 引 当 金：受注工事の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることができ
る工事について、損失見積額を計上しております。

賞 与 引 当 金：従業員の賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退 職 給 付 引 当 金：従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

役 員 退 職 慰 労 引 当 金：役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

(5) 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。

2. 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 1,161,621千円

(2) 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正平成13年6月29日）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を、土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

土地の再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価額の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、合理的な調整を行って算定する方法によっております。

再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額
583,679千円

(3) 保証債務

佐野ケーブルテレビ(株)の金融機関からの借入金に対する債務保証
83,010千円

(4) 関係会社に対する金銭債権・金銭債務

短期金銭債権 1,777,273千円
短期金銭債務 76,490千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高
完成工事高 8,054,120千円
営業取引以外の取引高 550千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	5,726,511	—	—	5,726,511

(2) 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	11,453千円	2円	平成23年3月31日	平成23年6月22日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度以降になるもの

決議(予定)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	11,453千円	2円	平成24年 3月31日	平成24年 6月20日

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	33,403千円
投資有価証券評価損	17,546千円
貸倒引当金	44,652千円
退職給付引当金	267,408千円
役員退職慰労引当金	12,645千円
その他	36,186千円
繰延税金資産小計	411,842千円
評価性引当額	△74,410千円
繰延税金資産合計	337,432千円

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	26,068千円
その他有価証券評価差額金	1,056千円
繰延税金負債合計	27,125千円

繰延税金資産(負債)の純額

310,306千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	41.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%
受取配当金等永久に益金にされない項目	△0.9%
住民税均等割	7.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	53.2%
評価性引当額の減少	△20.6%
その他	△0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>82.4%</u>

- (3) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日から開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。

この変更に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する平成24年4月1日より開始する事業年度以降の法定実効税率は、当期の41.7%から平成24年から3年間は39.1%それ以降は36.7%となり、「繰延税金資産」は、36,901千円減少し、当期に費用計上された「法人税等調整額」は同額増加しております。また、「再評価に係る繰延税金負債」は17,778千円減少し、「土地再評価差額金」は同額増加しております。

7. 退職給付関係に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

退職金制度の30%相当額について、確定給付年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。なお、退職一時金制度の内枠で中小企業退職金共済を実施しております。また、平成23年9月1日より、適格年金制度から、確定給付年金制度に移行しております。この制度移行による損益に与える影響は、66,488千円であります。

(2) 退職給付債務に関する事項

退職給付債務の額	△1,082,161千円
年金資産の額	357,068千円
未積立退職給付債務	△725,092千円
退職給付引当金の額	△725,092千円

当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用に関する事項

退職給付費用の額	143,956千円
勤務費用の額	143,956千円

なお、当社は退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(4) 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

8. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
工具器具・備品	5,503千円	4,968千円	535千円
計	5,503千円	4,968千円	535千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	557千円
1年超	-千円
計	557千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	3,373千円
減価償却費相当額	3,047千円
支払利息相当額	40千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

9. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については、(株)リット・ホールディングスグループのCMS（キャッシュマネジメントシステム）からの借入による方針であります。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、期日管理及び与信管理を行い、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額（*）	時 価（*）	差 額
(1) 現金預金	594,929	594,929	—
(2) 預け金	201,493	201,493	—
(3) 受取手形及び完成工事未収入金	1,878,934	1,878,934	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	91,316	91,316	—
(5) 工事未払金	(994,665)	(994,665)	—

(*) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金預金、(2) 預け金、並びに(3) 受取手形及び完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価について、取引所の価格によっております。

(5) 工事未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 非上場株式（貸借対照表計上額7,148千円）は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどできず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

10. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、栃木県その他において、賃貸用の事務所（土地を含む）を有しております。平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は19,231千円（賃貸収益は完成工事高に、賃貸費用は完成工事原価に計上）であります。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時価
779,772	525,734

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当期末の時価は、主として「相続税評価額」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

1 1. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親会社	大明(株)	東京都 江東区	5,610,916	電気通信設備 及び電気設備 の総合請負業	被所有直接 100.0	電気通信 工事の受注	電気通信 工事の受注	7,957,212	完成工事 未収入金	1,762,842
						材料等の仕入	材料等の仕入	774,989	工事未払金	74,967

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

工事請負金額は、施工費の実勢価格等をもとに受注採算を勘案して個別に注文書を取り交わして、決定しております。

材料等の仕入は、提示された価格をもとに市場価格を勘案し交渉の上、決定しております。

1 2. 1 株当たり情報に関する注記

(1) 1 株当たり純資産額 566円97銭

(2) 1 株当たり当期純利益 2円13銭

(注) 1. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額 3,246,766千円

普通株式に係る純資産額 3,246,766千円

1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数 5,726千株

2. 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

当期純利益 12,180千円

普通株式に係る当期純利益 12,180千円

普通株式の期中平均株式数 5,726千株

1 3. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。